

JIS

建築用鋼板及び平鋼の超音波探傷試験による 等級分類及び判定基準

JIS G 0901 : 2023

(JISF)

令和 5 年 5 月 22 日 改正

認定産業標準作成機関 作成・審議

(日本規格協会 発行)

一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格三者委員会（産業標準作成委員会） 構成表

	氏名	所属
(委員長)	榎 学	東京大学
(副委員長)	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授
	藤原 弘次	EMF 応用計測
(委員)	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所
	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所
	桑原 利彦	東京農工大学大学院
	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所
	森山 勉	一般社団法人日本アルミニウム協会
	堤 紳介	一般財団法人日本規格協会
	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社
	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会
	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会
	小野 昭紘	公益社団法人日本分析化学会
	藤田 栄	北海道大学
	山口 栄輝	公益社団法人土木学会（九州工業大学）
	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会
	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）
	小野田 光芳	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）
	松本 和幸	一般財団法人日本海事協会
	藤田 慎一	日本金属継手協会
	桜井 英裕	一般社団法人日本鋼構造協会
	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）
	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会
	河口 誠司	一般社団法人日本機械工具工業会（株式会社不二越）
	富永 公彦	一般社団法人火力原子力発電技術協会（三菱重工業株式会社）
	酒井 英典	株式会社神戸製鋼所
	中澤 晋	JFE スチール株式会社
	後藤 勝志	大同特殊鋼株式会社
	松本 聡	日本製鉄株式会社

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 58.3.1 改正：令和 5.5.22

担 当 部 署：経済産業省産業技術環境局 国際標準課

(〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1)

官 報 掲 載 日：令和 5.5.22

認定産業標準作成機関：一般社団法人日本鉄鋼連盟

(〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館 TEL 03-3669-4826)

審 議 委 員 会：一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格三者委員会（産業標準作成委員会）

(委員長 榎 学)

この規格についての意見又は質問は、上記認定産業標準作成機関にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに見直しが行われ速やかに確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 探傷方式	2
5 検査技術者	2
6 探傷装置	3
6.1 探傷装置の構成	3
6.2 探傷器	3
6.3 探触子	4
6.4 自動探傷装置に付帯する機能及び装置	5
6.5 試験片	5
7 探傷方法	5
7.1 探傷形式	5
7.2 探傷時期	5
7.3 探傷面	5
7.4 接触媒質	5
7.5 走査方法	6
7.6 探傷箇所（走査箇所及び範囲）	6
8 探傷感度及び使用探触子	7
8.1 一般事項	7
8.2 二振動子垂直探触子の探傷感度，使用探触子及び対比線	7
8.3 垂直探触子の探傷感度，公称周波数及び振動子寸法	8
9 きずの分類及び評価	8
9.1 二振動子垂直探触子を用いた場合のきずの分類	8
9.2 垂直探触子を用いた場合のきずの分類	9
9.3 代表きず	9
9.4 換算きず区分	9
9.5 占積率	9
9.6 局部占積率	9
9.7 等級分類及び判定基準	10
10 溶接補修	10
11 検査報告書	10
附属書 JA（規定）二振動子垂直探触子用 E 形対比試験片（RB-E）	11
附属書 JB（規定）二振動子垂直探触子の性能	12

	ページ
附属書 JC (参考) JIS と対応国際規格との対比表.....	14
解 説.....	16

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定に基づき、認定産業標準作成機関である一般社団法人日本鉄鋼連盟（JISF）から、産業標準の案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS G 0901:2010** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白 紙

建築用鋼板及び平鋼の超音波探傷試験による 等級分類及び判定基準

Classification of structural rolled steel plate and wide flat for building by ultrasonic test

序文

この規格は、2016年に第2版として発行されたISO 17577を基とし、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

なお、附属書JA及び附属書JBは、対応国際規格にはない事項である。また、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。技術的差異の一覧表にその説明を付けて、附属書JCに示す。

1 適用範囲

この規格は、鋼構造建築物の主要構造材の中で厚さ方向に著しく高い応力が作用する鋼材で、厚さ13 mm以上200 mm以下の鋼板（以下、鋼板という。）、及び厚さ13 mm以上200 mm以下かつ幅180 mm以上の平鋼（以下、平鋼という。）の超音波探傷試験による等級分類及び判定基準について規定する。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 17577:2016, Steel—Ultrasonic testing of steel flat products of thickness equal to or greater than 6 mm (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS B 0601 製品の幾何特性仕様（GPS）—表面性状：輪郭曲線方式—用語、定義及び表面性状パラメータ

JIS G 0202 鉄鋼用語（試験）

JIS G 0203 鉄鋼用語（製品及び品質）

JIS G 0431 鉄鋼製品の雇用主による非破壊試験技術者の資格付与

JIS G 3103 ボイラ及び圧力容器用炭素鋼及びモリブデン鋼鋼板

JIS G 3106 溶接構造用圧延鋼材